

菊川市の特色を活かした政策案

特色 1 「深蒸し茶」発祥の地

1 施策案名 「茶の都しずおか」拠点の活用による外国人宿泊の誘致

2 概 要

静岡県は『ふじのくに「茶の都しずおか」推進計画』に基づき本年度島田市からお茶の郷博物館を買取り、平成 28 年度中にはリニューアルオープンを予定している。

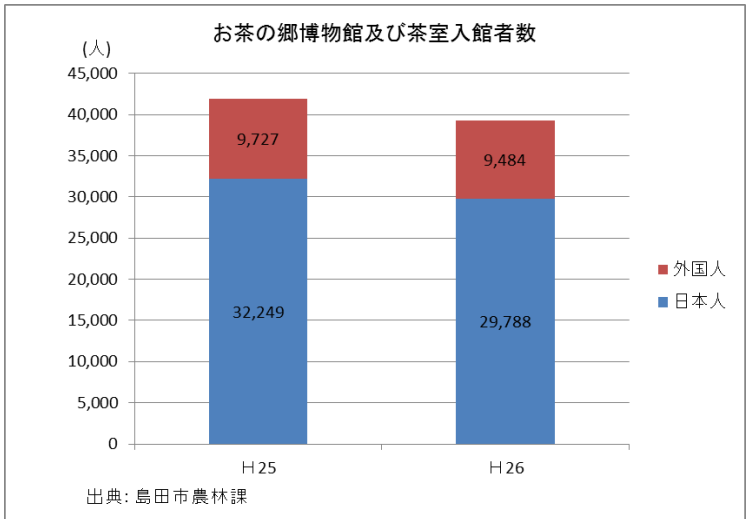
また、最近では中国からの観光客などにより富士山静岡空港の利用旅客数も増加傾向にある。この状況を活かし、本市の特色である「深蒸し茶」発祥の地の国内外への発信と宿泊客の誘致による市内経済の活性化を目指す。

3 現 況

(1) 位置

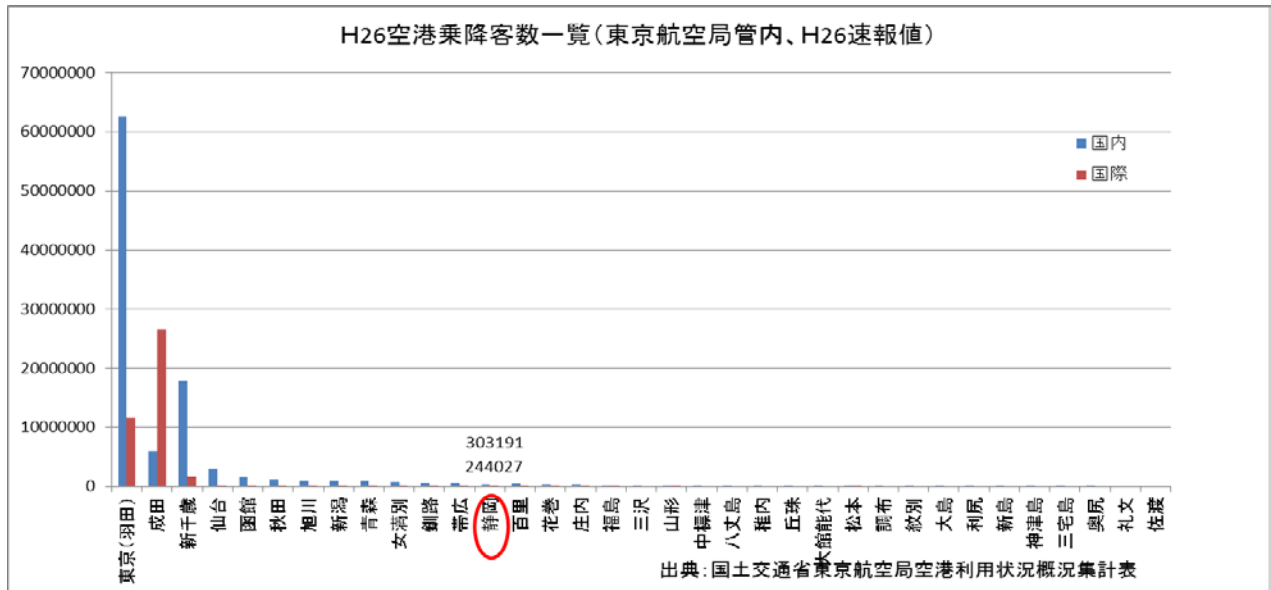


(2) お茶の郷博物館及び茶室利用者数の推移

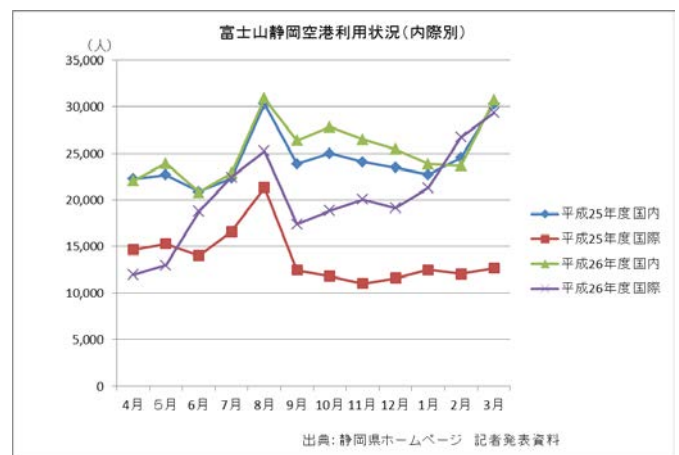
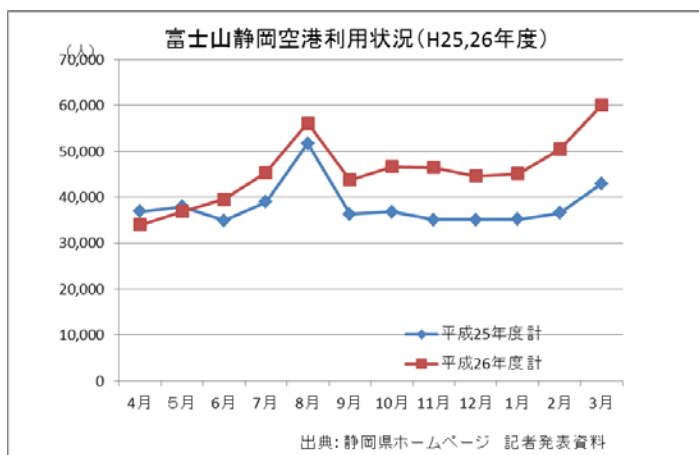


(3) 富士山静岡空港利用者数概況

① 東京航空局管内の順位 13位



② 搭乗者数の月別推移



4 施策の方向性

- ・グリーンティーツーリズムの推進を含めた静岡県・近隣市と連携した観光ルートの開発
- ・国外への菊川茶(緑茶)の情報発信
- ・ビジネスホテルの誘致
- ・市内宿泊客を対象とした飲食店の活性化

本市に泊まって、お茶の郷で学んで、静岡空港からお帰りいただく



特色 2 外国人比率 県下 1 位

1 施策案名 フィリピン人看護師、介護福祉士候補者育成支援

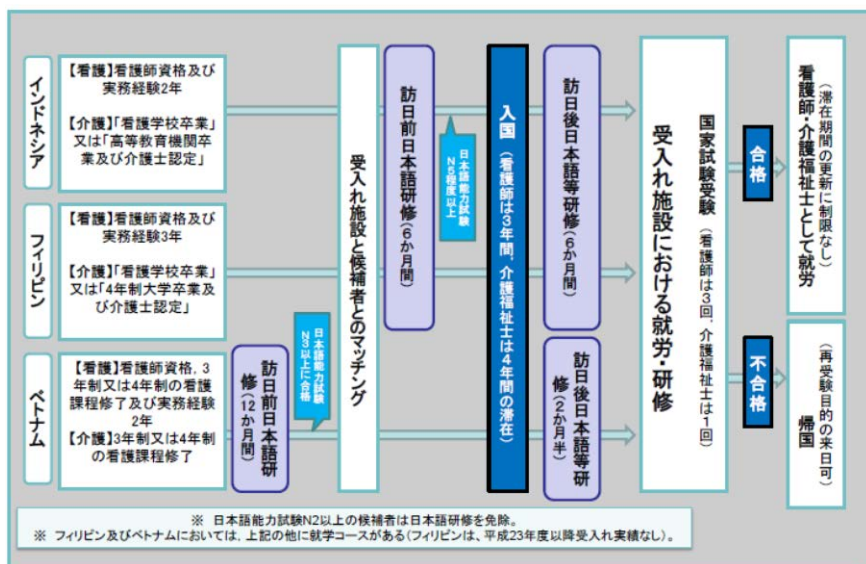
2 制度概要

(1) フィリピン人看護師、介護福祉士候補生受入れ制度概要

看護師・介護福祉士候補者の受入れを含む日・フィリピン経済連携協定（EPA）は、平成 20 年 12 月 11 日に発効しました。

候補者の受入れは看護・介護の労働力不足への対応ではなく、二国間の経済活動の連携の強化の観点から、経済連携協定（EPA）に基づき、公的な枠組で特例的に行われています。

(2) 候補者受入れの流れ



(3) 受入れ実績及び合格者数

入国年度・国			入国者数等①(※1)	合格者数②(※2)	②/①(%)
看護	平成20年度入国	インドネシア	104	24	23.1%
	平成21年度入国	インドネシア	173	39	22.5%
	平成21年度入国	フィリピン	93	15	16.1%
	平成22年度入国	インドネシア	39	13	33.3%
	平成22年度入国	フィリピン	46	8	17.4%
看護計			455	99	21.8%
介護	平成20年度入国	インドネシア	94	46	48.9%
	平成21年度入国	インドネシア	165	80	48.5%
	平成21年度入国	フィリピン	137	47	34.3%
	平成22年度入国(※3)	インドネシア	71	41	57.7%
	平成22年度入国(※3)	フィリピン	52	27	51.9%
介護計			519	241	46.4%

※1 看護については入国者数。介護については、国家試験受験までに3年の実務経験を要することから、入国4年目まで就労を続け、国家試験の受験資格を得た者の数。

※2 合格年度を問わない。

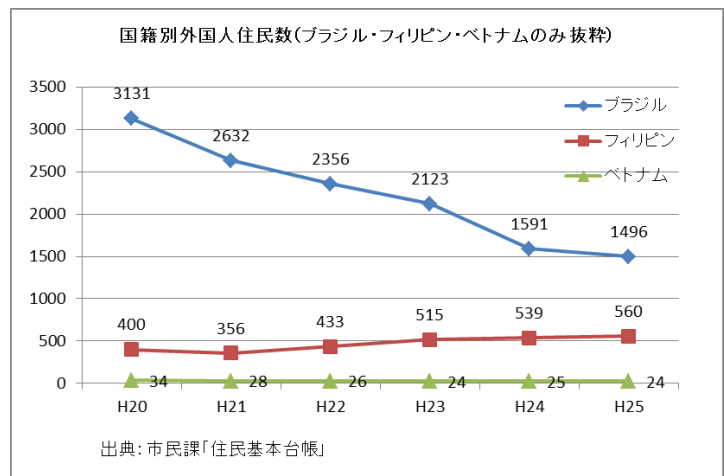
※3 介護の平成22年度入国者については、平成25年度が初めての受験であり、平成26年度が滞在延長年度となる。

3 現状分析

(1) 外国人住民の状況

順位	市名	外国人比率	外国人人口
1	菊川市	5.2	2,482
2	湖西市	4.3	2,666
3	磐田市	3.4	5,804
4	袋井市	3.4	2,945
5	掛川市	2.7	3,240
市計		1.9	68,372
県計		1.9	71,561

出典 総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」平成26年1月1日現在



(2) 受入れ機関となり得る施設の状況

①病院(看護師学校養成所の臨地実習受入れ病院と同様の体制、医療保険適用他8条件)受入れ要件を満たす施設があるか不明

②特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護施設(定員30人以上他4条件)

3 法人5施設

・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	
事業所名称	定員数
介護老人福祉施設 千寿の園	70
介護老人福祉施設 松寿園	50
介護老人福祉施設 喜久の園	50
介護老人福祉施設 松秀園	40

・介護老人保健施設(老人保健施設)	
事業所名称	定員数
介護老人保健施設 さわだの庄	100

(3) 受入れ機関負担額 約60万円/1名受入れ

Ⅷ. 受入れ機関による手数料等のお支払いについて

1. 国際厚生事業団へのお支払い

経費	金額	支払い時期	主な経費の内容
求人申込手数料 (右記はいずれかの国についてのみ求人登録された場合) ^(注1)	初めて候補者を受け入れる機関:31,500円(税込) /受入れ機関当たり 候補者を受け入れたことのある機関 ^(注2) :21,000円(税込) /受入れ機関当たり	職業紹介契約締結時	・求人申請書の審査 ・求人、求職情報の翻訳・提供 ・web 求人申込システム管理費、等
あっせん手数料	138,000円(税込) /1名当たり	雇用契約書締結時	・現地面接・合同説明会経費 ・求職書類翻訳 ・マッチングシステム管理費 ・雇用契約の締結支援経費 ・POEA・National Board との連絡・調整に必要な経費、等
滞在管理費	21,000円(税込) /1名、1年間当たり	初年度は受入れ支援契約締結時、翌年度以降は年度当初	・滞在者情報のとりまとめと国への提供 ・受入れ機関・本人からの相談への対応 ・在留期間更新許可申請の手続支援等に必要な経費 ・日本語研修中に帰国する場合の帰国費用 ・データベースシステム管理費、等 ^(注3)

(国際厚生事業団パンフレットより抜粋)

2. 送り出し調整機関へのお支払い^(注4)

経費	金額	支払い時期	経費の内容
(フィリピン) POEA への手数料	450 米ドル相当 ／1名当たり	雇用契約書締結時	・POEA の事務処理経費・就労者福祉基金への拠出
(インドネシア) National Board へ の手数料	332 万ルピア相当 ／1名当たり (予定)	雇用契約書締結時	・National Board の事務処理経費 332 万ルピア＝約 3 万円（平成 23 年 8 月時点の換算レ ートによる）

※1 米ドル＝123 円として計算

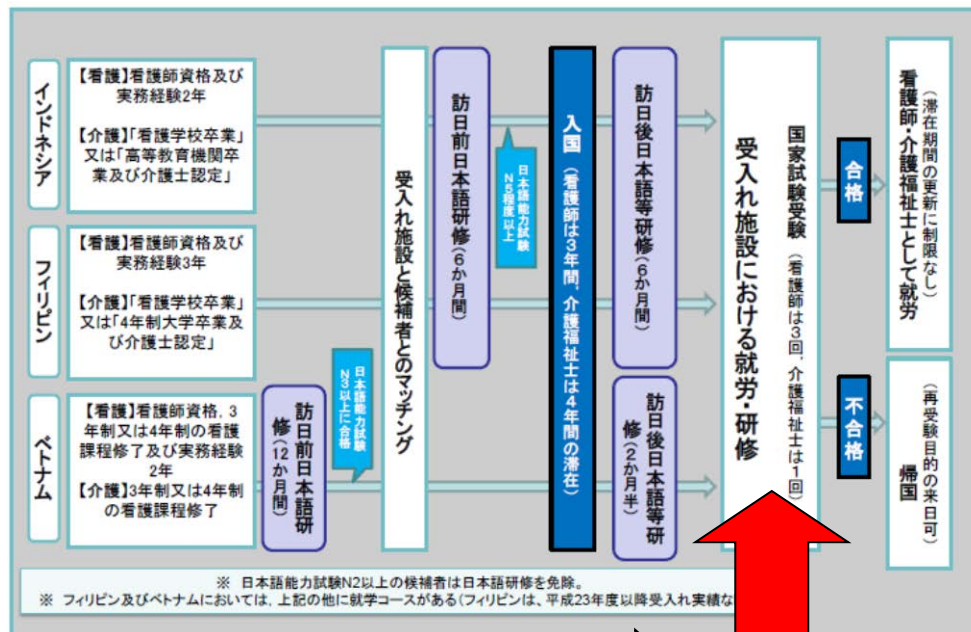
3. 訪日後の6か月間の日本語研修機関へのお支払い

- ・日本語研修の一部負担金として、約 360,000 円^(注5)

（国際厚生事業団パンフレットより抜粋）

4 施策の方向性

受入れ施設の支援又は候補者への支援



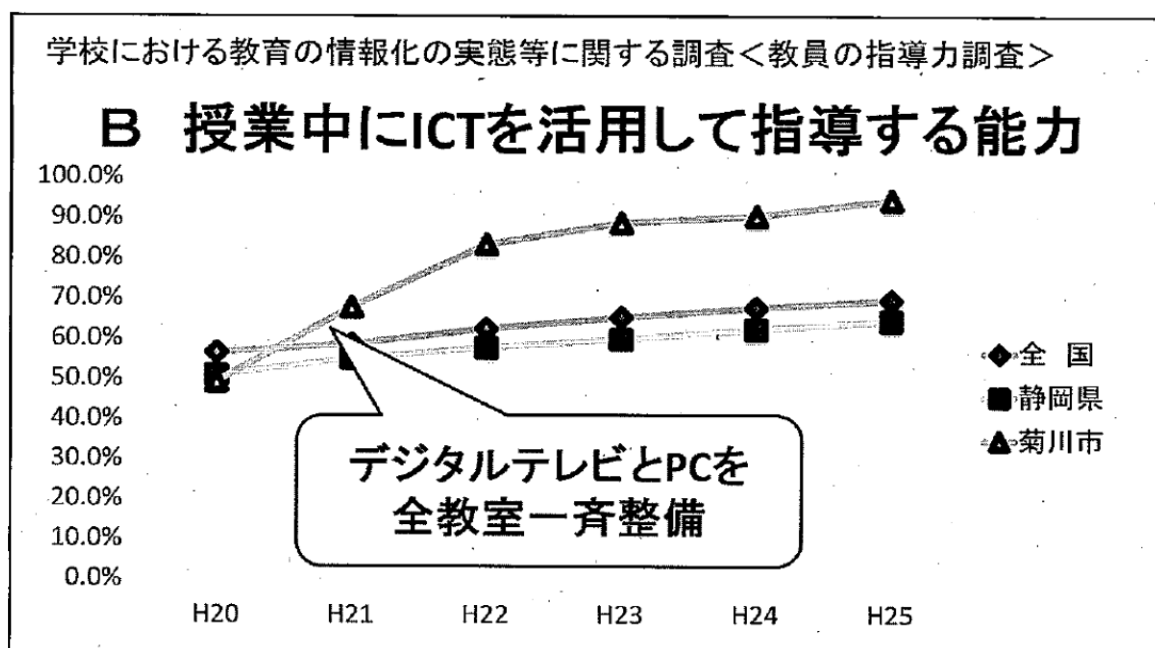
受入れ施設への支援
又は
候補者への支援

特色 3 ICT 教育の先進地 きくがわ

1 施策案名 ICT を活用した協働学習の推進

2 概 要

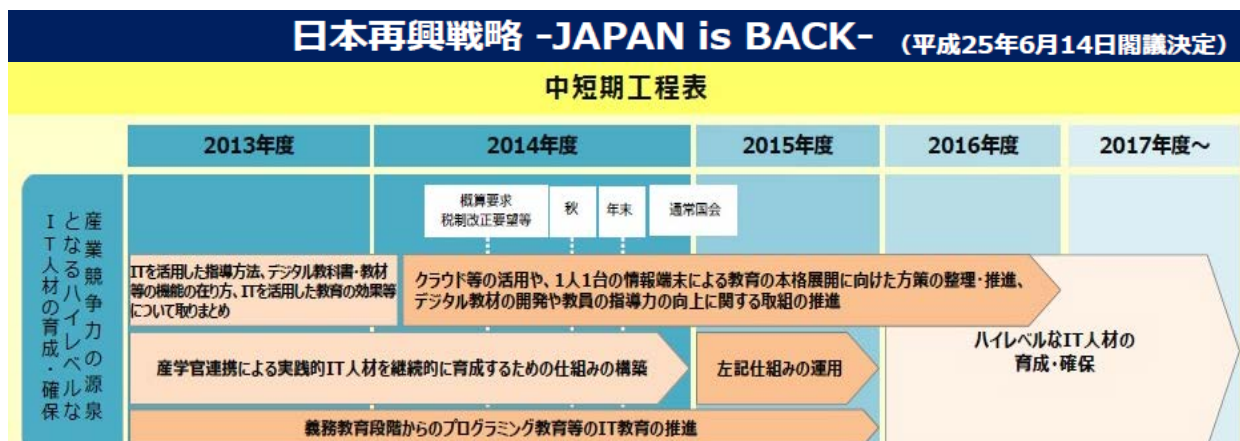
菊川市の ICT 教育レベルは県下トップクラスであり、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によると、菊川市の教員の ICT を活用して指導する能力は、国及び県の平均値を大きく上回っている。また、ICT 機器の整備においても他市に先んじている状況である。このアドバンテージを活かし、児童生徒がより楽しく効率的に勉強できるような環境づくりを進め、市の先進的な取り組みを PR する。



3 現状分析

(1) 国の動向

平成 25 年 6 月に「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」、及び「第 2 期教育振興基本計画」が閣議決定され、同年 12 月には IT 戦略本部において「創造的 IT 人材育成方針」が策定され、情報の利活用力 をすべての国民が身につけることを推進すること等が示されている。



(2) 地方公共団体の動向

ICT 教育環境の整備や教員の ICT 活用指導力の状況には地域格差があり、ICT 教育環境の整備計画を有している地公体は 3 割程度、また ICT 活用指導力に関する研修の受講率が都道府県間で最大 80%以上の差が生じている。

(3) 菊川市の動向

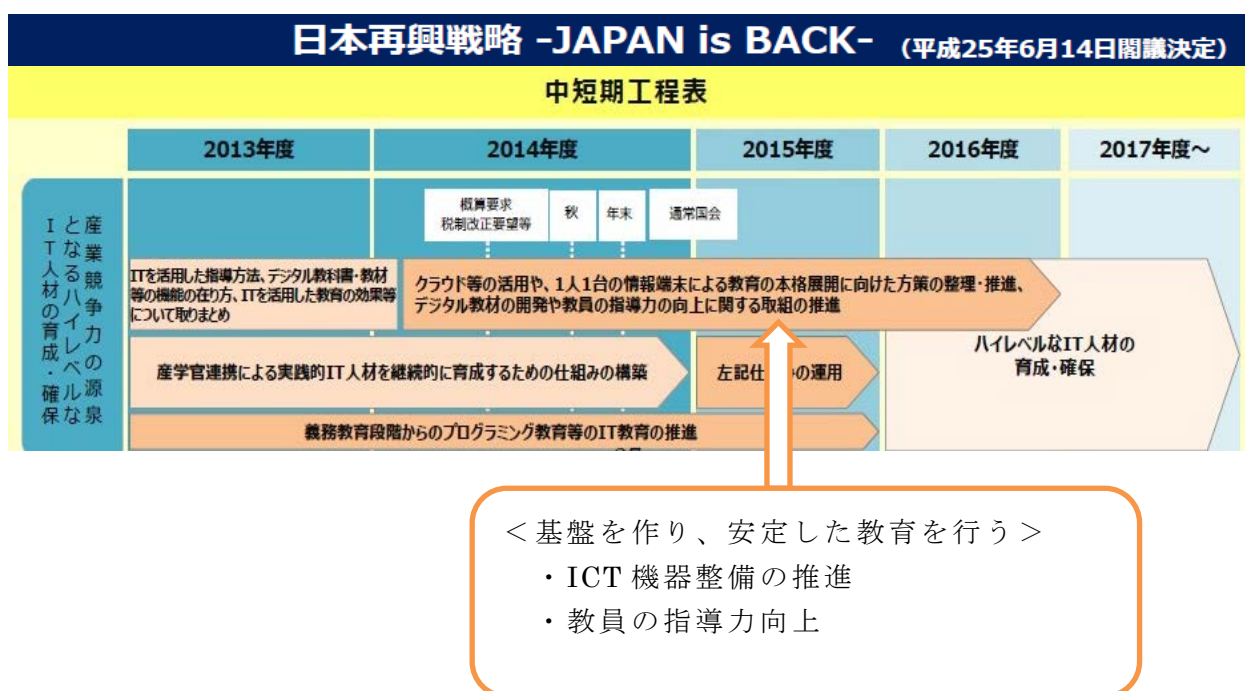
平成 21 年度から市内の小中学校の全クラスに 50 インチのモニターとパソコンの設置を進め、教員の ICT 活用指導力は全国平均と比較しても高い水準まで上昇している。また平成 26 年度には小中学校全クラスに iPad セットを、中学校には全教科担任に iPad を配布し、研究指定校の河城小には児童生徒用端末 24 台を試験導入している。平成 27 年度から 29 年度にかけて、小学校では 1 クラスに 5 台、中学校では 1 学年に 35 台の iPad を整備する計画である。

4 施策の方向性

菊川市の教員は ICT 教育能力が高いというアドバンテージを活かし、授業での ICT 機器の活用を推進し、児童生徒の情報活用能力を高める。そのために機器の整備を推進するとともに、児童生徒が成果を発表できるような場を設け、学習意欲を高める。

例)

- ・小中学生主導の情報発信 (iPad を使って youtube へ動画を Up、クラスごとの Web サイトを作成等)
- ・共通テーマによる自由研究 (アエルで全小学校が発表)
- ・友好交流都市 (長野県小谷村、愛知県小牧市、山口県下関市) の生徒との交流



特色 4 農用地面積割合が大きい

1 施策案名 女性等の新規就農者増による耕作放棄地の解消

2 概要

行政面積に占める青地農用地の割合は県平均 7.8% に対し、本市は 28.1% と高い比率を占めています。また、耕作放棄地は増加傾向にあるのに対し、その解消面積は伸び悩んでいます。本市の土地の多くを占める農地を若者世代の就業の場として活用し、新規就農者を増やすことで耕作放棄地の解消を目指します。

農林水産省では「農業女子プロジェクト」を平成 25 年から立ち上げ、若い女性の職業の選択肢に農業を入れる取り組みを推進しています。

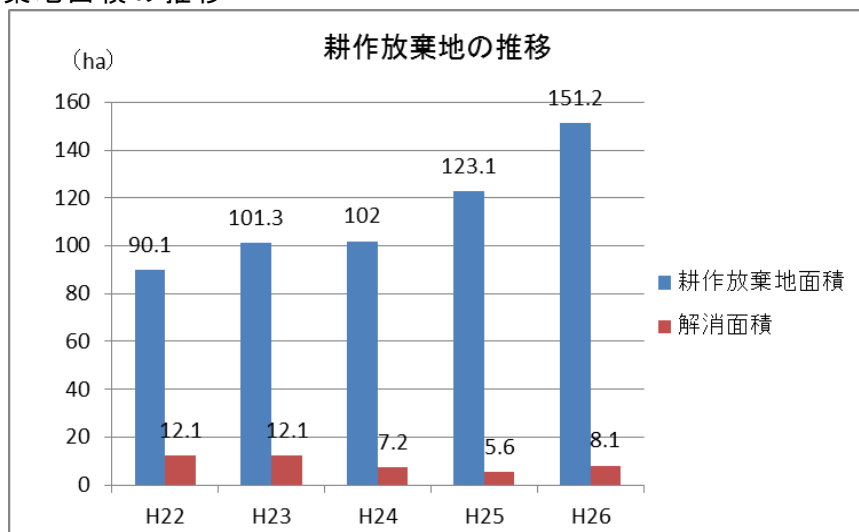
3 現状分析

(1) 農用地面積

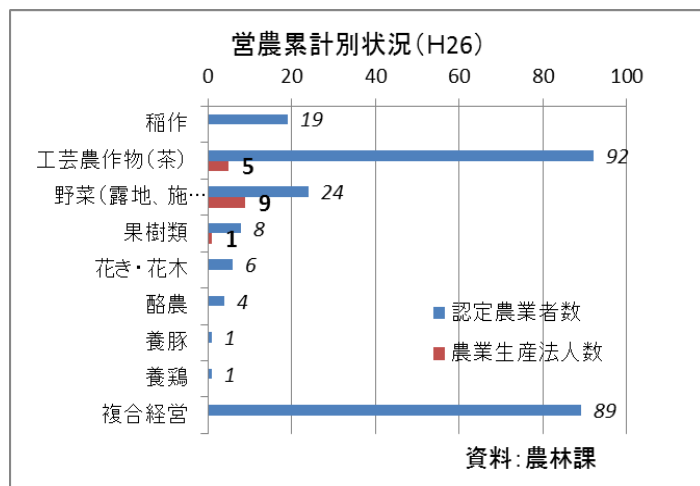
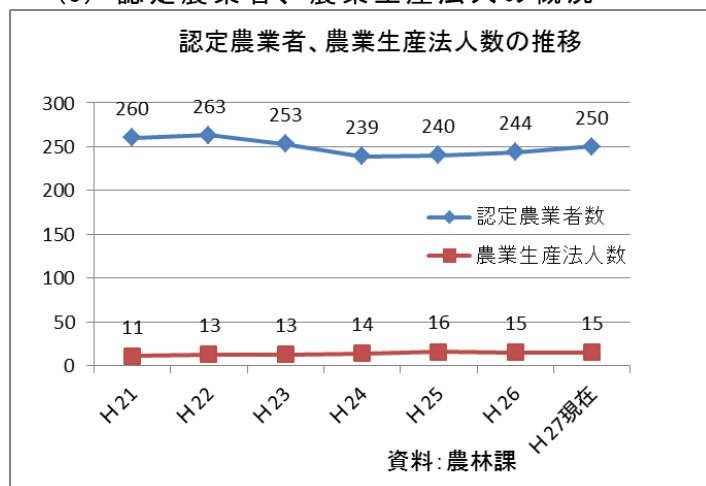
	全面積 (ha)	農用地面積 (ha)	農用地の割合 (%)
静岡県計	778,060	60,495	7.8%
志保・中東遠	204,191	27,866	13.6%
菊川市	9,424	2,649	28.1%

出典 平成26年度 静岡県の土地利用

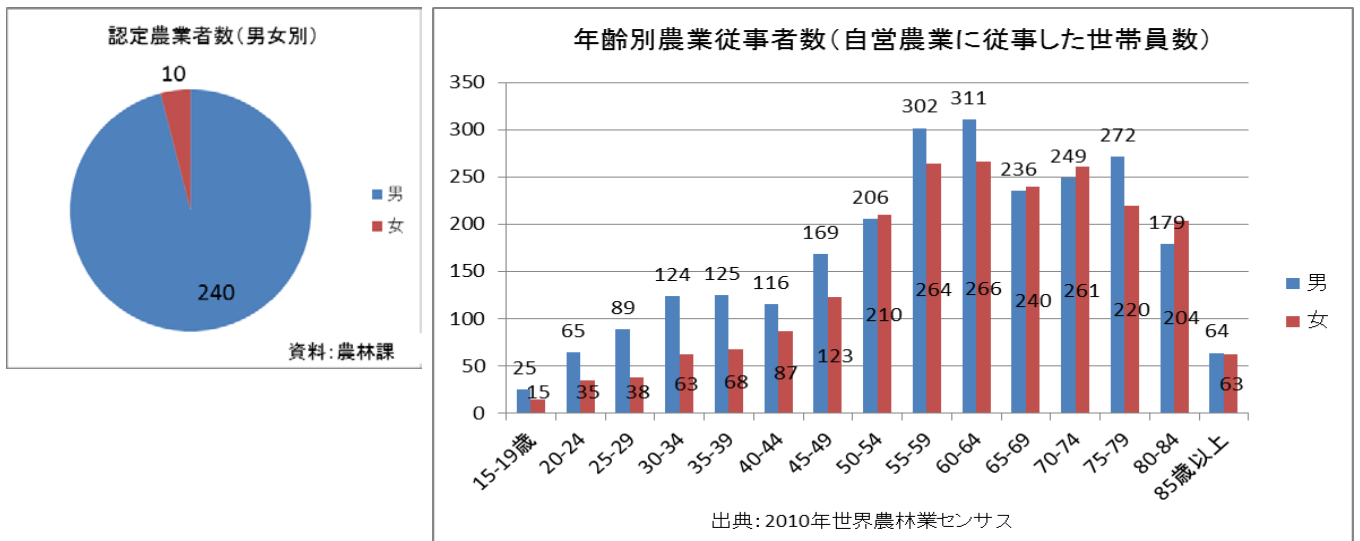
(2) 耕作放棄地面積の推移



(3) 認定農業者、農業生産法人の概況



(4) 男女別、年齢別の農業従事者数



(5) 国の施策

① 農業女子プロジェクト

- ① 社会、農業界での女性農業者の存在感を高める
- ② 女性農業者自らの意識の改革、経営力の発展を促す
- ③ 若い女性の職業の選択肢に「農業」を加える

引き続き、「女性が輝く社会」実現に向けた
全国的なムーブメントの先端に！

農業女子PJ



(6) 近隣農業系学校の定員等

学校名	定員（人）	備考
静岡県立小笠高等学校	240	農業科学コースあり
静岡県立農林大学校	養成部 100、研究部 20	市内に茶業分校あり

4 施策の方向性

- ・ 菊川市内女性農業者の存在感を高めた上で、SNS を通じたライフスタイル発信
- ・ 首都圏における市内農業生産法人等への就職説明会の開催
- ・ 就農希望者や新規就農者に対する週末農業ビジネススクールの開催
- ・ 農林大学校等への進学者に対し、市内就農を条件に奨学金を給付
- ・ 新規就農者の農地借地料の支援
- ・ 農業周辺事業（加工等）の育成、誘致

特色 5 公共交通の便の良いまち

1 施策案名 菊川駅北側のこれからのまちづくり

2 概要

本市の強み、魅力の一つである菊川駅を中心とした都市拠点機能の強化充実を図るため、平成 26 年度には J R 菊川駅北口開設に向けて将来の可能性を残すうえで必要となる用地と進入路部分を確保しました。現在は民間事業者による社宅、マンション、商業施設などの土地利用が本格的に進められています。

JR 東海道線静岡一浜松間 17 駅中、南口北口一方のみの駅舎は用宗、金谷、菊川の 3 駅ですが、このうち駅前が平地であるのは菊川駅のみです。このポテンシャルを活かし、人口減少を抑制します。

3 現状分析

(1) J R 東海道線駅舎等の状況

	静岡	安倍川	用宗	焼津	西焼津	藤枝	六合	島田	金谷	菊川	掛川	愛野	袋井	(磐田新駅)	磐田	豊田町	天竜川	浜松
北口	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
南口	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
橋上駅方式	高架駅	○		○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	高架駅
開設年		1985			1987	2006	1986	2009				2001	2014	(2019)	2000	1991	(2017)	
乗車人員 (人)	58,439	4,508	1,534	9,849	5,975	11,443	3,116	5,708	2,103	4,365	11,033	2,591	5,176	1,000~ 1,500	7,845	2,882	2,621	35,494

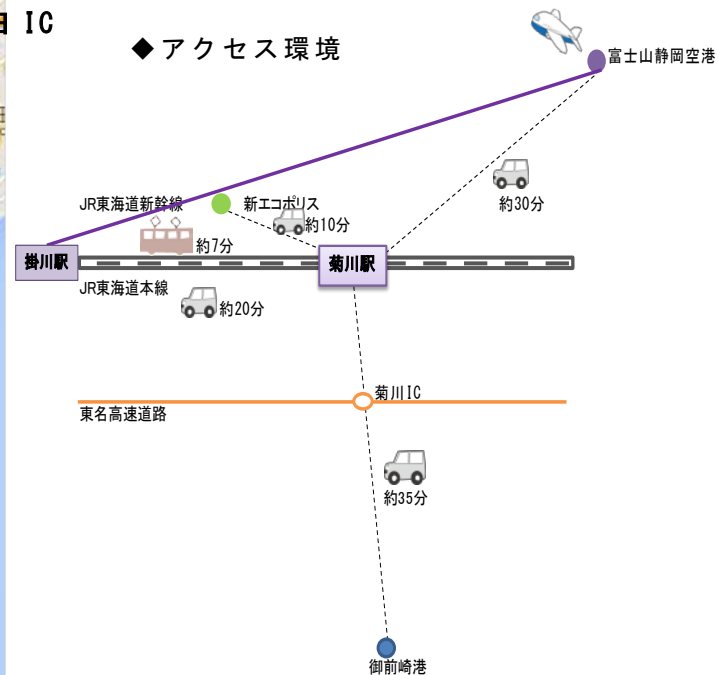
出典：乗車人員「平成 24 年 静岡県統計年鑑」

(2) 菊川駅北口の現況



(3) 駅北側地域の整備の方向性を検討する範囲
別紙参照

(4) 広域的な位置図



4 通勤・通学の状況

常住地が菊川市		
1	掛川市	5,855
2	御前崎市	1,440
3	牧之原市	1,230
4	袋井市	739
5	浜松市	705
6	静岡市	625
7	島田市	555
8	磐田市	449
9	藤枝市	194
10	焼津市	109

従業・通学地が菊川市		
1	掛川市	4,233
2	御前崎市	1,532
3	島田市	1,089
4	牧之原市	869
5	袋井市	515
6	藤枝市	380
7	静岡市	289
8	磐田市	245
9	焼津市	240
10	浜松市	236

出典：平成 22 年国勢調査 15 歳以上自宅外就業者・通学者数

5 施策の方向性

・菊川駅という公共交通の強みを活かしたまちづくりが必要。例としては、常住者を増加させる（住宅施策等）、従業、通学者を増加させる（企業や専門学校等の誘致）が考えられる。

